

デンマークの生涯学習戦略に関する一考察

—『デンマークの生涯学習戦略』における自由成人教育の戦略に着目して—

佐 藤 裕 紀

はじめに

本論文の目的は、デンマーク政府が、デンマークにおける生涯学習の戦略を示した最も新しい文書である『デンマークの生涯学習戦略—万人のための教育と生涯スキルのアップグレード (Denmark's strategy for lifelong learning—Education and lifelong skills upgrading for all)』(2007)⁽¹⁾を読み解き、その内容と特徴を考察することである。その中でも、デンマークの成人教育の特徴である自由成人教育⁽²⁾に対する政府の戦略を考察し、デンマーク成人教育協会 (Dansk Folkeoplysnings Samråd 英訳 Danish Adult Educational Association) をはじめとした自由成人教育に携わる機関の対応を明らかにする⁽³⁾。

デンマークは、生涯学習社会の先進国とされ、19世紀半ばに設立された自由成人教育の機関フォルケホイスコーレ (folkehøjskole) をはじめとして、成人に多様な学習機会を保障する伝統を持つ国として知られている。そして、そのフォルケホイスコーレの教育思想を形作る上で貢献したニコライ・F・グルントヴィ (Nikolaj, F. Grundtvig) の教育思想や、普及に関して尽力したクリステン・コル (Christen Kold) の生涯に関しては、多数の研究がなされている。

しかし、これらの研究ではフォルケホイスコーレがその研究対象として扱われており、デンマークの多様な自由成人教育の体系を明示しているとは言いがたい。そしてデンマークでは、2001年から2011年の9月まで、保守的また新自由主義的な政党による連立政権となり、政策も大きく変動しているが、これを分析した研究は見当たらない。Marcella Milana と Tore.B.Sørensen (2009) は自由成人教育であるデイホイスコーレ (Daghøjskole) とフォルケホイスコーレの比較および現代的意義に関して考察し⁽⁴⁾、Chetan. B. Singai (2009) は、グローバリゼーションが伝統的な福祉国家に与えた衝撃と、それに対応していくための生涯学習戦略として『デンマークの生涯学習戦略—万人のための教育と生涯スキルのアップグレード』を紹介している⁽⁵⁾。しかしその内容に関する考察は行われておらず、デンマーク政府の生涯学習戦略と自由成人教育との関係性を考察している研究は管見した限り見当たらない。

さらに、生涯学習における評価、認証という観点からも、生涯学習審議会平成4年答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」において、学習機会の提供に加えて、その学習の成果が社会において適切に評価されることの重要性が記されて以降、学習成果の社会的評価が生涯学

習政策の中心的課題となっている⁽⁶⁾。生涯学習審議会平成11年答申では、学習成果の活用推進方策として、生涯学習パスポート、学習成果の社会的認証システム、総合的な学習成果活用マッチングシステムが提案されており⁽⁷⁾、フォーマル、ノンフォーマル、そしてインフォーマルな学習の評価についての動きが具体化していく中で、生涯学習における伝統を有するデンマークの生涯学習戦略およびノンフォーマルな成人の学習評価である **Prior Learning (Real Competency)**⁽⁸⁾ に関わる戦略の動向を考察することは一定の示唆があると思われる。

なお、研究の方法としては、政府発行の資料および各自由成人教育機関発行のデンマーク語を含んだ記事の分析と、現地でのインタビューを実施した。インタビューでは、デンマーク教育省で自由成人教育の評価を担当する者、また自由成人教育の各学校群を傘下に置くデンマーク成人教育協会の担当者、そして各自由成人教育機関の担当者に対して、自由成人教育への政府の戦略とその意図、そして各自由成人教育機関の対応に関して調査を行った。

本論文の構成は以下の通りである。まず、『デンマークの生涯学習戦略』作成の背景を述べ、全体の概略と特徴を述べていく。次に、『デンマークの生涯学習戦略』内での、自由成人教育における戦略を考察し、中でも成人の学習評価・認証である **Prior Learning (Real Competency)** に関わる戦略を取り上げ、この認証システム導入に対する政府の意図と、自由成人教育側の対応を考察する。そのことでデンマークの生涯学習社会の性質の一面を明らかにしたい。

1. 『デンマークの生涯学習戦略』（2007）作成の背景

『デンマークの生涯学習戦略』が作成された背景には、EUが2004年に『教育と訓練2010 (Education and Training 2010)』を打ち出したことがある⁽⁹⁾。これは、EUが国際社会において、最も競争力のある知識基盤型社会となり、持続可能な経済成長や雇用の充実、そして社会的な結束を高めるための戦略を打ち出したものである。これを受けて、EU加盟各国が、各々の生涯学習戦略をEUに提出することとなり、デンマークで2007年に作成されたのが、『デンマークの生涯学習戦略』である⁽¹⁰⁾。

この点において、この戦略はEUの生涯学習政策の影響を受けているものであるといえる。そこで、澤野（2009）、（2010）を参考にし、近年のEUの生涯学習政策の特徴を述べることにする⁽¹¹⁾。

EUは、1990年代後半より「知のヨーロッパ」の構築を目指して、その牽引手段としての生涯学習を重要視してきた。そして2000年3月にポルトガルのリスボンで開催された欧州首脳会議で、EUを「世界で最も経済的競争力の高いダイナミックな知識基盤型経済」とすることを目指し、生涯学習による人材開発と就労支援、職業訓練への投資拡大の方針と、2010年までの教育と職業訓練の改革案を「リスボン戦略 (Lisbon strategy)」として打ち出した。後に、経済的側面が強調されすぎているとしてヨーロッパの市民性育成と社会的結束を高めることが加えられた。そして欧州域内での生涯学習圏の構築とともに人的移動の活性化が促され、**Lifelong Learning Programme (LLP)**⁽¹²⁾に代表されるように、①国民国家の枠を超えたヨーロッパ地域共同体としてのアイデンティティを個人や組織に付与すること、②労働市場における被雇用能力を高めること、③社会の周縁部に追いやられている

人々の社会的な包摂を進めること、④民主的な社会をつくる市民性を育むことを特徴としながら様々なプログラムが実施されている。

また、2000年の「生涯学習のメモランダム」では、生涯学習を行動に移すための施策として①すべての人に新しい基礎的スキルを、②人的資源への投資の拡大、③教授と学習の刷新、④学習の認定⑤学習相談と学習情報、⑥学習を家庭により近づける、の6項目をキーメッセージとし、これに対応するように、各々に実施指針ガイドラインが策定されている⁽¹³⁾。①アクセスの拡大：欧州委員会通達「成人学習—学ぶことに遅すぎるといふことはありえない」(2007)⁽¹⁴⁾、②基礎的技能の習得：欧州議会・欧州閣僚会議「生涯学習のキーコンピテンシーについての欧州議会およびEC委員会の勧告」(2006)⁽¹⁵⁾、③教員・指導員の養成・採用・研修：「教師教育の質改善に関する欧州理事会および欧州議会通達」(2007)⁽¹⁶⁾、④フォーマル・ノンフォーマル・インフォーマルな資格の効率的認定・評価：「生涯学習の欧州資格枠組（European Qualification Framework）制定に関する欧州議会および理事会勧告」(2008)⁽¹⁷⁾、⑤生涯学習に関するガイダンス・相談：欧州委員会決議「欧州における生涯にわたるガイダンス分野における政策、システムと実践の強化」(2004)である⁽¹⁸⁾。

EUでは、加盟国に方針を推進していく際に、裁量的政策調整とモニタリング、加盟国間でグッドプラクティスを発掘し学びあうピアラーニング等が実施されるが、これは自発的に加盟国が方針に従っていく原理が働き、EUの教育政策の統治性も見ることができる。そして、デンマークがEUの1加盟国である以上、この原理は適用され、デンマークの生涯学習戦略も、上述したようなEUの生涯学習政策の傾向と特徴が見て取れることが推測される。

それでは、以下で具体的に生涯学習戦略の内容と特徴を分析していくこととする。

2. 『デンマークの生涯学習戦略』の内容と特徴

『デンマークの生涯学習戦略』の構成は次のようになっている。①就学前クラスにおける戦略、②義務的な基礎教育段階における戦略、③後期中等教育段階における戦略、④高等教育段階における戦略、⑤成人教育段階（自由成人教育は含まない）における戦略、⑥横断的な戦略、⑦雇用と統合、⑧ノンフォーマル（自由成人）教育における戦略である。

序文において、教育相であるバーテル・ホルダー（Bertel Haarder）は国際社会における知識基盤型社会の牽引役として、デンマークが発展していくために、競争性と社会的結束が重要であり、その戦略手段として生涯学習を位置づけている⁽¹⁹⁾。そしてグローバルな労働市場においては、高いスキルを持った労働者は重要な意味を持ち労働市場で重宝されるが、低スキルの労働者は、労働市場から拒否される社会が近く到来するため、個人が現在よりも高いスキルを習得することが奨励されている。さらに、資格を得ることの重要性和、若年層にあたっては、教育段階を終えて労働市場に参加していく年齢を早める必要性が述べられている。そして世界的に質の高い教育システムの構築と、全ての人々の生涯学習への参加を目標とし、より具体的には以下のような目標を持ち教育改革を行っていくとしている⁽²⁰⁾。

表 1 『デンマークの生涯学習戦略』における目標

1. 全ての子どもたちが学校教育において良いスタートをきることができるようにする。
2. 全ての子どもたちが高い学業成績を修め、個人の能力を高められるようにする。
3. 2015 年までに、95%の若者たちが、普通または職業的後期中等教育を修了している。
4. 2015 年までに、50%の若者たちが、高等教育を修了している。
5. 全ての人々が生涯学習に参加している。

出典：Danish Ministry of Education (2007) *Denmark's strategy for lifelong learning—Education and lifelong skills upgrading for all*, p. 7 より筆者作成。

これらに加えて、就学前教育から高等教育段階までの一貫し透明な教育システムの機会が全ての人々に開かれていること、国際的に質の高いものであること、労働市場の需要に合致していること、低学歴の人々の学力を向上させること、ガイダンスやカウンセリングの改善、教育における国際的な側面の重要性も記されている。

さらに、各教育段階における項目で主なものを見ていくと以下のようなになる⁽²¹⁾。まず就学前クラス⁽²²⁾において、「3歳と6歳で言語能力の査定評価の実施」、「就学前クラスの義務化」、「デンマーク語による読解の重視」が記されている。

次に初等・前期中等教育段階において、「最終試験の義務化」、「試験科目数の増大」、「デンマークの文化、歴史の重視」、「読解、数学、自然科学と英語で世界上位」、「ナショナルテストの実施、個人学習計画導入」、「地方自治体の責任の明確化」、「毎年学校の質に関する報告書の作成」、「教員養成、再教育の重視」、「ドロップアウトの改善」が記されている。

後期中等教育段階においても、「ドロップアウト、修了率の改善」、「キャリアガイダンスの実施」、「学力の低い生徒への配慮した指導」、「労働市場の需要に合致したプログラム」、「高等教育への機会拡充」が記されている。

高等教育段階では、「ドロップアウト、修了率の改善」、「短期と長期高等教育機関の連携強化」、「社会の需要に合致したプログラム」、「若者が早期に高等教育に入ることの奨励」、「教員、スタッフのトレーニングの発展」が記されている。

そして成人教育段階では、「基礎的スキル、資格の取得の奨励」、「労働市場の需要に合致した内容」、「低学歴者へのアクセスの改善」、「雇用者、被雇用者へのガイダンス」、「デンマーク語を母語としない人々のためのデンマーク語の強化」、「奨学金の増加」が記されている。

これに加えて横断的な戦略として、「ガイダンスとカウンセリング」、「Prior learning」、「教育システムの一貫性と透明性」、「国際的な側面の重視」、「専門教育機関の強化」、「生涯スキルの更新のための学習と訓練機関の連携強化」が挙げられている。

これらの内容に対して、上述した EU の重点施策の項目を照らし合わせると、①アクセスの拡大②基礎的技能の習得③教員・指導員の養成・採用・研修④フォーマル・ノンフォーマル・インフォーマ

ルな資格の効率的認定・評価⑤生涯学習に関するガイダンス・相談の5項目が『デンマークの生涯学習戦略』でも重視されていることがわかる。

そして、2007年から2012年までの6年間に、150億DKKが生涯学習における技能の向上施策に対して投資されることとなった⁽²³⁾。但し、この点に関してデンマーク成人教育協会のアネ・ノエント（Agnethe Nordentoft）は「デンマーク政府は、労働市場に直結したフォーマルな成人教育、職業訓練に対しては巨額な投資を行っているが、そうではない自由成人教育に対するものとは大きな差があった⁽²⁴⁾」ことを指摘している。そしてデンマーク教育省の機関である国立質と評価庁（National Agency for Quality and Supervision）のヤスパー・モスエル（Jesper Moesboel）は、「どちらも当然支援しているが、職業訓練成人教育といった労働市場により近い成人教育を重んじている」と述べている⁽²⁵⁾。

ここまで見てきたように、『デンマークの生涯学習戦略』の内容は、EUの生涯学習政策を受けたものであり、その作成背景およびその内容に関しても、EUの政策の影響を色濃く受けていることが明らかになった。そこでは、知識基盤型社会にむけて被雇用能力や資格の重視、また高い学歴の重視、そしてガイダンス等を重視し、低学歴や低スキル、社会的に周縁にいる人々に対しては、社会的結束を作り出す手段として生涯学習戦略が位置づけられていることがわかる。

次に、自由成人教育に対する政府の戦略に関して考察する。

3. 自由成人教育における政府の戦略と自由成人教育機関の対応

本節では、『デンマークの生涯学習戦略』におけるデンマーク政府の戦略と自由成人教育機関の対応を考察していく。その前に、一度デンマークの自由成人教育の学校群に関して概要を示しておく必要があると思われる。そこで、ここではデンマークの自由成人教育の学校群に関しての説明を行う。

（1）自由成人教育の概要

デンマークの成人教育は、「職業訓練成人教育」、「普通成人教育」、「自由成人教育」という分類がなされている。職業訓練成人教育では、労働市場の需要にあわせて職業訓練が行われ、対象は被雇用者、および失業者や低技能の被雇用者、移民や難民となっている。そして普通成人教育の目的は、普通科目の知識と技術を向上させ、彼らの職業と可能性を伸ばすことにある。対象は主に前期中等教育を修了していない者、基礎教育において改善が必要な成人である。これら職業訓練、および普通成人教育の学校群は、政府や地方自治体がそのカリキュラムや指導方法を規定している。また修了後に認証や資格を得ることができる⁽²⁶⁾。

自由成人教育の共通点は、その根底にある教育思想、および歴史的背景に19世紀半ばに設立されたフォルケホイスコーレに代表されるように、グルントヴィやコルの思想的影響を受けている点である。そこでは、対話による相互作用や全人的な学習が重んじられ、試験のための学習や資格の取得を目的とした専門的な職業訓練は原則的に重んじられない。そして自由成人教育以外は、カリキュラム、

科目、そして指導方法を政府や地方自治体が定めていることに対して、自由成人教育はそれらの拘束を原則的に受けない。そして、学校に入るためには年齢以外の特別な資格は原則的に必要なく、またそれらの学校、学習を終えても資格や認証は出ない⁽²⁷⁾。

これらの学校はフォルケオピュリスニング法（Folkeoplysningsloven）⁽²⁸⁾や、フォルケホイスコーレ、エフタスコーレ、家政スコーレと裁縫スコーレに関する法（Bekendtgørelse af lov om folkehøjskoler, efterskoler, husholdningsskoler og håndarbejdsskoler）で制度的に規定されている⁽²⁹⁾。

それぞれの学校群の概略を示すと次のようになる。まず、フォルケホイスコーレは、19世紀半ばにグルントヴィの思想を受けて設立され、現在では75校存在している。17歳半以上であれば誰でも無試験で入学可能である。対話を重んじ、試験等はなく全人的な発達や市民性を養うことを目的としている。全寮制であり、教員も敷地内もしくは近郊に住み、授業と生活が一体となった学習の場となっている。学校により科目は異なり、音楽、演劇、スポーツ、政治、国際、デンマーク語と科目選択の幅は広い。

次いで、デイホイスコーレは、1979年に初めての学校ができ、それから1996年には、195校にまでその数を伸ばすが、現在は48校となっている。デイホイスコーレは、その対象は16歳から60歳までであるが、実際には35歳が平均である。フォルケホイスコーレが全体的に18歳から20歳程度の参加者となっていることに対して、デイホイスコーレは少し高めとなっている。非全寮制であり、就労支援につながる学習活動を行っており、参加者は低学歴、低スキルまたは失業中の者や移民の者が多い。またその多くは社会的、精神的に問題を抱えており、社会の周縁部に位置されてきた人々である。

アッフンスコーレ（Aftenskole 英訳 Evening school）は、ゆるやかな学習活動であり、各々の関心に合わせて学習に参加し、グループ学習、討議、講義等を行う。全寮制といったような学校ではなく、学習サークルや講座といった形態である。約1800の活動が存在している。

フォルケユニバーシティ（Folkeuniversitetet 英訳 Danish University Extension または People's University）は、大学での研究成果を広めるため、また当時大学に來られていなかった多くの女性や社会人のために1898年に開始され、デンマークの4つの大学と、約100のフォルケユニバーシティ委員会が各地で講座を実施している。講師が大学の教授である点がアッフンスコーレと大きく異なり、より学問的な内容となっている。

フリーハグスコーレ（Frieftagskole）は、元々は家政学校や芸術学校という学校群であったが、2011年8月に統合、新設された学校群である。16歳半以上であれば入学でき、全寮制であり、科目内容はより実践的、専門的な学校である。

これらの学校群に加えて、例えばエフタスコーレ（Efterskole）といった、義務教育段階の高学年になった9、10年生の何割かが選択して行く全寮制の学校群、また後期中等教育を修了していない25歳までの若者を対象とした職業訓練の基礎を学ぶ学校であるプロダクションスコーレ（Produktionskole）等が、資格や認証は出すが、教育思想として自由成人教育の影響を受け、試験等

のない学校群として存在している。

このように非常に多様な学校群が、自由成人教育には存在していることがわかる。続いて、デンマーク政府による自由成人教育への戦略を見ていくこととする。

（2）自由成人教育における政府の戦略

デンマーク政府は、自由成人教育やボランティア活動を、民主主義の発展と社会的結束、また学習文化の創造に貢献しているとして評価している。そして変化の激しい社会において、自由成人教育、職場や生活におけるインフォーマルな学習、そしてフォーマルな成人教育の間の相互作用を促進し、学習の価値を高めることの重要性を述べている⁽³⁰⁾。そしてこの相互作用を促進させるものとして、次のような3つの戦略が記載されている。

表2 『デンマークの生涯学習戦略』における自由成人教育の戦略

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 成人のための学習評価の導入の促進 2. 様々な機関で知識や技能の共有や援用のための文書化の促進 3. フォルケホイスコーレ在籍中の、他機関等での資格や認証につながる学習の選択の有効化。 |
|---|

出典：Danish Ministry of Education (2007) *Denmark's strategy for lifelong learning — Education and lifelong skills upgrading for all*, pp. 30–31.

これらの戦略の内容に対して、教育省の機関である国立質と評価庁のヤスパー・モスエルは、その目的を「効率的な学習を行うため」とし⁽³¹⁾、デンマーク成人教育協会のアネ・ノエントは、「政府は基本的に自由成人教育への支出をカットしたい。自由成人教育における学習評価の導入等はその意図がある⁽³²⁾。」と見ながらも、成人のための学習評価の具体的な事例である **Prior Learning** の導入に関しては前向きに促進する立場にある。

デイホイスコーレ協会（Daghøjskoleforeningen 英訳 Association of Day Folk High Schools）のランディ・ヤンセン（Randi Jensen）も、自由成人教育における学習評価の導入に関して、政府の狙いとして、①費用対効果という視点、各学校は自分たちの提供するコース、カリキュラムに対してこれまでよりも学習成果を示す必要性があり、政府としてはそれを示せないところには無駄に支援を行わないということで支出を抑える狙いがあること、②国家の経済成長の国力の強化のためには、特に知識基盤型社会にあつては、高学歴、訓練をされた、または高い学習意欲を持つ人材が重要であり、より高い学習を促す必要があること、③労働市場の変化するニーズに対応して個人が柔軟に変化していくことを促すこと、④移民や、障害のある人々、周縁化された人々の統合を促進することにあるとしている⁽³³⁾。

では、自由成人教育の学校群を傘下に持つデンマーク成人教育協会がこの自由成人教育における学習評価のツールである **Prior Learning** の導入を促進する理由は何か。その点を尋ねると以下のような返答があった。

「自由成人教育に参加する人々は大きく二つのグループに分けられる。一つは、純粋に自分を高めたい、何かを向上させたい。そして楽しみたいというポジティブな理由で参加してくる人々。もう一つは、社会的、経済的に何かしら問題を抱えている人々である。しばしば社会の周縁にあり、精神的にも問題を抱えている場合のある彼らを助け、フォーマルな教育や、就業への足がかりとなることが、自由成人教育の役割でもある⁽³⁴⁾。」

この観点からすると、自由成人教育は、フォーマルな教育や職から恩恵を得れていない人々にとって、やりなおしを図るための足がかりの場でもあり、フォーマルな資格として認定はされていなくても、自由成人教育で学んだ「何か」を可視化させ、言語化させることは、参加者の自信や自己への理解を促し、彼らのフォーマルな教育への移行や、職業を得るための一つの武器となるという⁽³⁵⁾。

さらに、より現実的な視点として、「自治体や政府、EUといった国際機関の意思決定者が、自由成人教育への資金の支出に際して、学習内容や成果の可視化を求めている。これに対応するために、これまではその学んだ「何か」を説明する言葉がなかった。このツールを用いることで、その「何か」をこれまでよりも説明することができる⁽³⁶⁾。」といった理由が明らかになった。

文書化の促進に関しても「一部では歓迎されていなかったが、**Prior Learning** が導入される中で、今は歓迎されている。」とヤスパーは述べ、自由成人教育側でも文書化は必要なこととして受け止めていることがわかった。

さらにヤスパーは、「相互作用」の意味に関しては、「あくまで政策文書の中でのことであり、実際上はほとんど何もない。」としながらも、成人教育の学習評価の査定の導入、文書化の促進、そしてフォルケホイスコーレ在籍中の外部機関での資格につながる学習の有効化といった戦略は、「一部のフォルケホイスコーレからは反対があるが、相互作用の事例と言える」と述べた⁽³⁷⁾。

以上から、自由成人教育に関する戦略においても、民主化の促進や学習文化の醸成という点で一定の評価を示しながらも、EUの政策の影響を強く受け、成人の学習評価の導入や、学習の効率化を進めていることが明らかになった。その関与の仕方は、知識基盤型社会に向けて経済的にも強い国家を形成するために、資格や認証を重視し、学習成果を可視化させることに力を注いでいる。相互作用として、フォルケホイスコーレ在籍中の外部機関での資格につながる学習の有効化も促進させている。これらに対して、自由成人教育側も、金銭面での現実的な意図から、そしてまた、アネが述べたように、社会的、経済的に何かしら問題を抱えている人々が、フォーマルな教育や、就業へ移行するための足がかりとなることが自由成人教育の役割でもあると考え、これらの施策に対して柔軟に利用している姿が明らかになった。

おわりに

本論文では、デンマークの生涯学習の戦略を、『デンマークの生涯学習戦略』を対象として、資料および、政府、そして自由成人教育機関の担当者へのインタビューから分析してきた。そして、『デ

ンマークの生涯学習戦略』作成の背景が、EU からの要望を受けたものであり、その内容に関しても、知識基盤型社会を目指す EU の重点課題と施策が色濃く盛り込まれていることが明らかになった。さらには、資格を取得することができる職業訓練が重んじられ財政支援を受ける中、「資格を得ることができない」「認証を得ることができない」といった理由から他の成人教育と比べて政府からの財政支援は少ない自由成人教育の現状も浮かび上がった。

そして自由成人教育においては、「成人のための学習評価の導入の促進」、「様々な機関で知識や技能の共有や援用のための文書化の促進」、「フォルケホイスコーレ在籍中の、他機関等での資格や認証につながる学習の選択の有効化」といった戦略が行われていることが明らかになった。

政府の戦略の意図としては、①費用対効果を重視し支出を抑えること、②国家の経済成長と国力の強化のために高学歴、または高い学習意欲を持つ人材を育成すること、③労働市場の変化するニーズに柔軟に対応し労働力を供給すること、④移民や、障害のある人々、周縁化された人々の統合を促進することが浮かび上がった⁽³⁸⁾。

これらの自由成人教育に対する政府の戦略に対して、自由成人教育側も、現実的な視点では資金の獲得という目的、そして自由成人教育の目的意識の視点からは、社会的、経済的、そして精神的に何かしら問題を抱えている社会の周縁に位置する人々がフォーマルな教育や就業へ移行するための足がかりとなることが自由成人教育の目的であり、政府の戦略は、その目的のために活用することができるという意図のもと協働している姿が明らかになった。

本稿の課題として、デンマーク政府の戦略における自由成人教育の各学校群での具体的な実践に関する考察が少なく、全体的な動向の考察に留まったことが上げられる。今後の研究では、*Prior Learning* といった具体的な施策とその構造、自由成人教育の各学校群の事例等を考察していきたい。

注(1) Danish Ministry of Education (2007) *Denmark's strategy for lifelong learning — Education and lifelong skills upgrading for all*. 以下、『デンマークの生涯学習戦略』と表記する。

(2) 自由成人教育 (Liberal adult education) は、その教育思想、そして歴史的背景として 19 世紀のグルントヴィヤクリステン・コルの影響を受けており、政府からのカリキュラム、科目の自由、そして指導方法の自由、そして対話が重んじられ、カリキュラムや指導方法が生徒や社会のニーズに対応し柔軟であることが特徴として挙げられる。そして原則として資格や認証は得ることができない。詳細は後述する。

(3) なお、本論文で自由成人教育の具体的な形として想定している学校群は、教育省の資料で自由成人教育として記されている学校群を対象とする。

(4) Marcella Milana, Tore B. Sørensen (2009) *Promoting Democratic Citizenship Through Non Formal Adult Education: The Case of Denmark*, Scandinavian Journal of Educational Research, Vol. 53 (4) pp. 347–362.

(5) Chetan B Singai (2009) *Impact of Globalization on the traditional functioning of welfare state regime Appreciating the strategy of Lifelong learning in Denmark*

http://magenta.ruc.dk/paes/forskerskolen/program/info/summer_school/summer2009/paper/chetansingai/より。

(6) 今野雅裕「知の循環型社会の構築と学習成果の活用・評価について」『日本生涯教育学会年報』第 31 号、日本生涯教育学会編、2010 年、p. 10。

- (7) 同, p. 11。
- (8) Prior Learning (Real competency) は、EU の政策の影響を受けて開始された成人の学習評価のシステムである。学習の参加者が、自己評価で学んだ内容や能力についてポートフォリオを作成していく。これにより、参加者は自身の能力や学んだ内容を可視化でき、自信や自己理解を促進させる。またより学習意欲を増すシステムであるとされている。Danish Ministry of Education (2008) *National actions for promoting recognition of prior learning* や、デンマーク成人教育協会の記事 <http://www.dfs.dk/inenglish/priorlearning.aspx> に詳しい内容がある。
- (9) Council of European Union, Outcomes of Proceedings of the Council on 26 February 2004, “Education & Training 2010: the success of the Lisbon strategy hinges on urgent reforms”, 2004
- (10) Danish Ministry of Education (2007) *Denmark's strategy for lifelong learning—Education and lifelong skills upgrading for all*, p. 3.
- (11) 澤野由紀子「欧州連合 (EU) : 世界でもっとも競争力の知識社会をめざして」, 佐藤学他編『揺れる世界の学力マップ』明石書店, 2009 年, pp. 24-29 および, 澤野由紀子「EU の生涯学習政策とガイドライン」『日本生涯教育学会年報』第 31 号, 日本生涯教育学会編, 2010 年, pp. 167-186。
- (12) 複数国の教育機関および団体が協働して行う交流事業を公募し、審査に合格した事業を助成するものである。就学前から後期中等教育段階までの COMENIUS, 高等教育段階の ERASMUS, 職業訓練の LEONARDO DA VINCI そして成人教育段階の GRUNDTVIG と区分されている。
- (13) 澤野由紀子「EU の生涯学習政策とガイドライン」『日本生涯教育学会年報』第 31 号, 日本生涯教育学会編, 2010 年, pp. 178-179。
- (14) *Communication from the Commission of 27 September 2007 presenting Action Plan on Adult Learning - It is always a good time to learn.*
- (15) *Recommendation of the European Parliament and of the Council of 18 December 2006, on key competences for lifelong learning.*
- (16) *Communication from the Commission to the council and European Parliament, Improving the Quality of teacher Education*, Brussels, 3.8.2007COM (2007) 392 final.
- (17) *Recommendation of the European Parliament and of the Council of 23 April 2008 on the establishment of the European Qualifications Framework for lifelong learning.*
- (18) Council of the European Union, *Draft Resolution of the Council and the representatives of the member states meeting within the Council on Strengthening Policies, Systems and Practices in the field of Guidance through life in Europe.*
- (19) Danish Ministry of Education (2007) *Denmark's strategy for lifelong learning—Education and lifelong skills upgrading for all*, p. 1.
- (20) *Ibid.* p. 7.
- (21) *Ibid.* pp. 12-24.
- (22) デンマークでは、幼稚園から初等教育段階への移行をスムーズに行うために、その準備のための就学前クラスを設置している。ここでは数字や読解を中心に、学習の基本姿勢を学ぶ。
- (23) Danish Ministry of Education (2007) *Denmark's strategy for lifelong learning—Education and lifelong skills upgrading for all*, p. 34.
- (24) 2011 年 9 月 9 日に実施したインタビュー内容と、デンマーク成人教育協会の記事より。 <http://www.dfs.dk/inenglish/articlesandreports/financingdanishadulteducation.aspx> (2011 年 6 月 11 日取得)
- (25) ヤスパーに 2011 年 9 月 21 日に実施したインタビュー内容より。
- (26) Danish Agency for International Education (2010) *The Danish Educational System*, pp. 10-11. 但し、これは原則であり、同資料にも記載があるが、普通成人教育は歴史的に元々自由成人教育から派生している。そして職業訓練に分類を現在されていても、自由成人教育の影響を受けている学校群もある。これらの学校群では、

資格や認証を取得できない学校や、またカリキュラムを自分たちで決めている学校群も存在している。

- (27) デンマーク教育省のホームページより（2011年6月11日取得。）<http://www.eng.uvm.dk/Uddannelse/Adult%20Education%20and%20Continuing%20Training/Non%20formal%20adult%20education.aspx>
- (28) <https://www.retsinformation.dk/Forms/R0710.aspx?id=138157>（2011年9月6日取得）
- (29) <https://www.retsinformation.dk/Forms/R0710.aspx?id=137843>（2011年9月6日取得）
- (30) Danish Ministry of Education（2007）*Denmark's strategy for lifelong learning—Education and lifelong skills upgrading for all*, pp. 30-31.
- (31) ヤスパーに2011年9月21日に実施したインタビュー内容より。
- (32) アネ・ノエントに2011年9月9日に実施したインタビュー内容より。
- (33) 2011年9月15日に実施したインタビュー内容，および同日に収集した，2010年10月のEuropean study visit でランディ・ヤンセンが使用した発表資料『prior Learning Challenges in Denmark』の内容より。
- (34) アネ・ノエントに2011年9月9日に実施したインタビュー内容より。
- (35) 同上。
- (36) 同上。
- (37) ヤスパーに2011年9月21日に実施したインタビュー内容より。
- (38) 2011年9月15日に実施したインタビュー内容，および同日に収集した，2010年10月のEuropean study visit でランディ・ヤンセンが使用した発表資料『prior Learning Challenges in Denmark』の内容より。